

	各社の考え方
□ 算定を行う背景・目的	<ul style="list-style-type: none">● 製品の生産が、自社工場から外部の製造委託工場へ、日本国内での生産から海外の途上国・新興国での生産という流れが加速しており、CO2削減も自社グループ内だけでなく、サプライチェーン全体を考慮したライフサイクル思考での取り組みに対する重要度が増してきているため。● サプライチェーンにおけるCO2削減対策を行うに際し、より効果の高いポイント(カテゴリ)を特定し、取り組みの優先順位をつけることが高い費用対効果を発揮するため。
□ 算定結果の活用方法	<ul style="list-style-type: none">● サプライチェーンと協働で行うCO2削減対策の優先順位付けとして活用。● 自社ホームページ上のCSR報告書へ掲載することで説明責任を果たすとともに、外部調査への回答や各種イベントでの環境活動のPRに活用。
□ 算定のメリット	<ul style="list-style-type: none">● カテゴリごとのCO2発生量と割合が可視化されることで、発生量の多いカテゴリと、各カテゴリごとの具体的な削減策の実現性の両面から考慮した効果的な対策ができるようになる。
□ 社内の算定体制	<ul style="list-style-type: none">● 関連グループ及び関連部門からデータ提供に協力を得て、事務局(法務部・CSR課)が全体の取りまとめとデータの集計および算定を行う。

各社の考え方	
<p>□ サプライチェーン排出量の削減に向けて</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● CSR調達活動として2004年からサプライチェーンの人権・労働・環境面の監査(モニタリング)を行っており、その中で環境に関する各法令遵守の監査と是正を行っているが、今後はCO2削減に対する取り組みの具体策を積極的に提案し、監査の中に組み込んで削減効果を測っていく。
<p>□ サプライチェーン排出量算定の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 活動量の把握が困難で、活動データの粒度が粗いものを今後どこまで精査することができるか、また人の手による工数をいかに減らし、システムティックな算定を行うかが課題。 ● サプライチェーンにおける具体的な削減策を行った場合の効果が、排出量算定の原単位に連動しなければ効果が数値として現れないため、どのような原単位を使うかは、削減対策に応じて見直しが必要になる恐れがある。
<p>□ その他(任意)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 今回は算定対象を原則「子会社を含む国内のミズノグループ」としましたが、カテゴリ1,4,5,9,12では一部の子会社は未算定です。

カテゴリ	算定方法	
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	<ul style="list-style-type: none"> 商品原価データ 販売用資材 	<ul style="list-style-type: none"> 原単位データベース*1 CFP基本データベース*2
カテゴリ2「資本財」	<ul style="list-style-type: none"> 設備投資額 	<ul style="list-style-type: none"> 原単位データベース*1
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	<ul style="list-style-type: none"> 燃料、電力の使用量 	<ul style="list-style-type: none"> 原単位データベース*1 CFP基本データベース*2
カテゴリ4「輸送、配送(上流)」	<ul style="list-style-type: none"> CFP-PCRのユニフォームを参考にシナリオ設定による調達・出荷トンキロ 	<ul style="list-style-type: none"> 輸送会社のCO2算定ツール 原単位データベース*1 CFP基本データベース*2
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	<ul style="list-style-type: none"> 事業所から出る廃棄物量 	<ul style="list-style-type: none"> 原単位データベース*1
カテゴリ6「出張」	<ul style="list-style-type: none"> 出張日数 ・従業員数 	<ul style="list-style-type: none"> 原単位データベース*1
カテゴリ7「雇用者の通勤」	<ul style="list-style-type: none"> 通勤交通費支給額 通勤距離 	<ul style="list-style-type: none"> 原単位データベース*1
カテゴリ8「リース資産(上流)」	<ul style="list-style-type: none"> リース倉庫会社の算定したCO2排出量 リース費用 ・リース面積 	<ul style="list-style-type: none"> リース倉庫事業者のScope2 原単位データベース*1
カテゴリ9「輸送、配送(下流)」	<ul style="list-style-type: none"> CFP-PCRのユニフォームを参考にシナリオ設定による販売、出荷データのトンキロ 	<ul style="list-style-type: none"> CFP基本データベース*2
カテゴリ10「販売した製品の加工」	<ul style="list-style-type: none"> 一部該当する製品もあるが、売上高比のなかで極めて微小のため除外 	
カテゴリ11「販売した製品の使用」	<ul style="list-style-type: none"> 一部該当する製品もあるが、売上高比のなかで極めて微小のため除外 	
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	<ul style="list-style-type: none"> 出荷データ 	<ul style="list-style-type: none"> 原単位データベース*1
カテゴリ13「リース資産(下流)」	<ul style="list-style-type: none"> 該当する活動なし 	
カテゴリ14「フランチャイズ」	<ul style="list-style-type: none"> 該当する活動なし 	
カテゴリ15「投資」	<ul style="list-style-type: none"> 投資先の出資比率 	<ul style="list-style-type: none"> 投資先の公表CO2排出量
カテゴリ「その他」	<ul style="list-style-type: none"> オプションカテゴリであるため算定していない 	

*1 「サプライチェーンを通じた組織の温室効果がス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver.2.2」

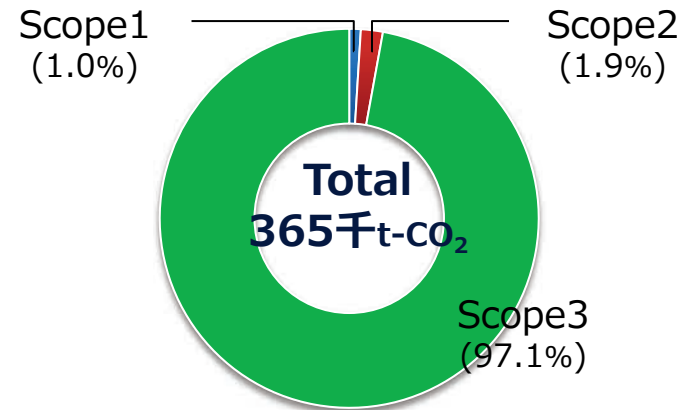
*2 「カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム 基本データベースver.1.01(国内データ)」

算定結果

スコープ	CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	内訳比率
Scope1	3,587	1.0%
Scope2	6,850	1.9%
Scope3	354,863	97.1%

カテゴリ	CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	内訳比率
1.購入した製品・サービス	298,900	84.2%
2.資本財	3,411	1.0%
3.燃料・エネルギー	1,015	0.3%
4.輸送・配送(上流)	8,343	2.4%
5.事業所から出る廃棄物	232	0.1%
6.出張	2,171	0.6%
7.雇用者の通勤	2,196	0.6%
8.リース資産	1,782	0.5%
9.輸送・配送(下流)	256	0.1%
12.販売した製品の廃棄	32,732	9.2%
15.投資	3,824	1.1%

■ スコープ別CO₂排出割合



■ スコープ3 カテゴリ別CO₂排出割合

